

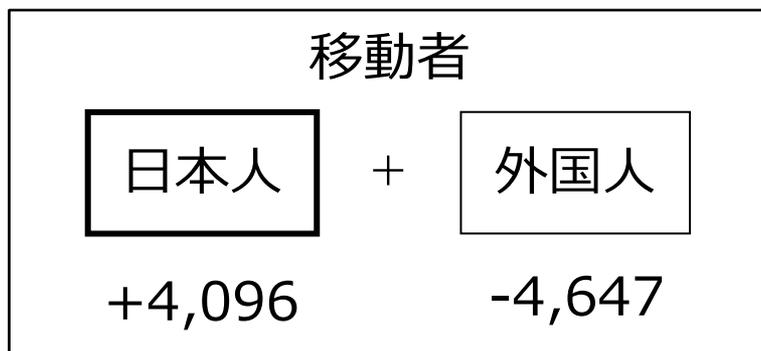
# 広域の人口移動から見た 名古屋市・愛知県の現状と課題

— 住民基本台帳人口移動報告の分析から —

---

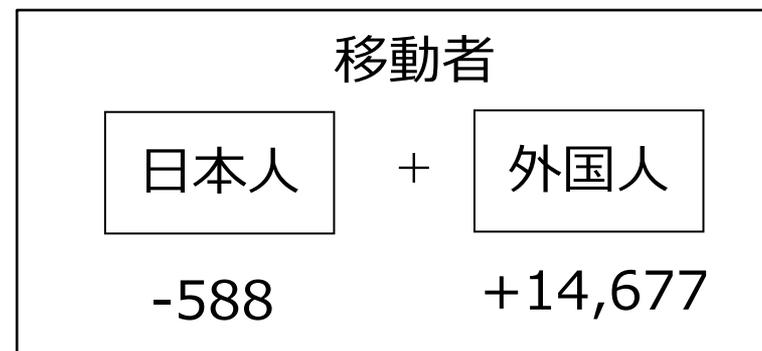
名古屋都市センター  
調査研究監 新庄 徹

## 住民基本台帳人口移動報告 (国内移動が対象)



-551

## 国外との転出入



+14,089

- ・住民基本台帳人口移動報告では、日本人は転入超過、外国人は転出超過、トータルでは転出超過だが、実際には国外から外国人が大量に流入しているので、日本人、外国人とも大幅な転入超過。
- ・外国人は2022年末で市内人口の3.7%に過ぎないのに、動きが激しすぎるので、合計値で分析すると日本人の動向が見えなくなる。
- ・長期的な分析や他都市比較も可能で、詳細なデータも入手可能な住民基本台帳人口移動報告の「日本人のみ」を分析対象とする。

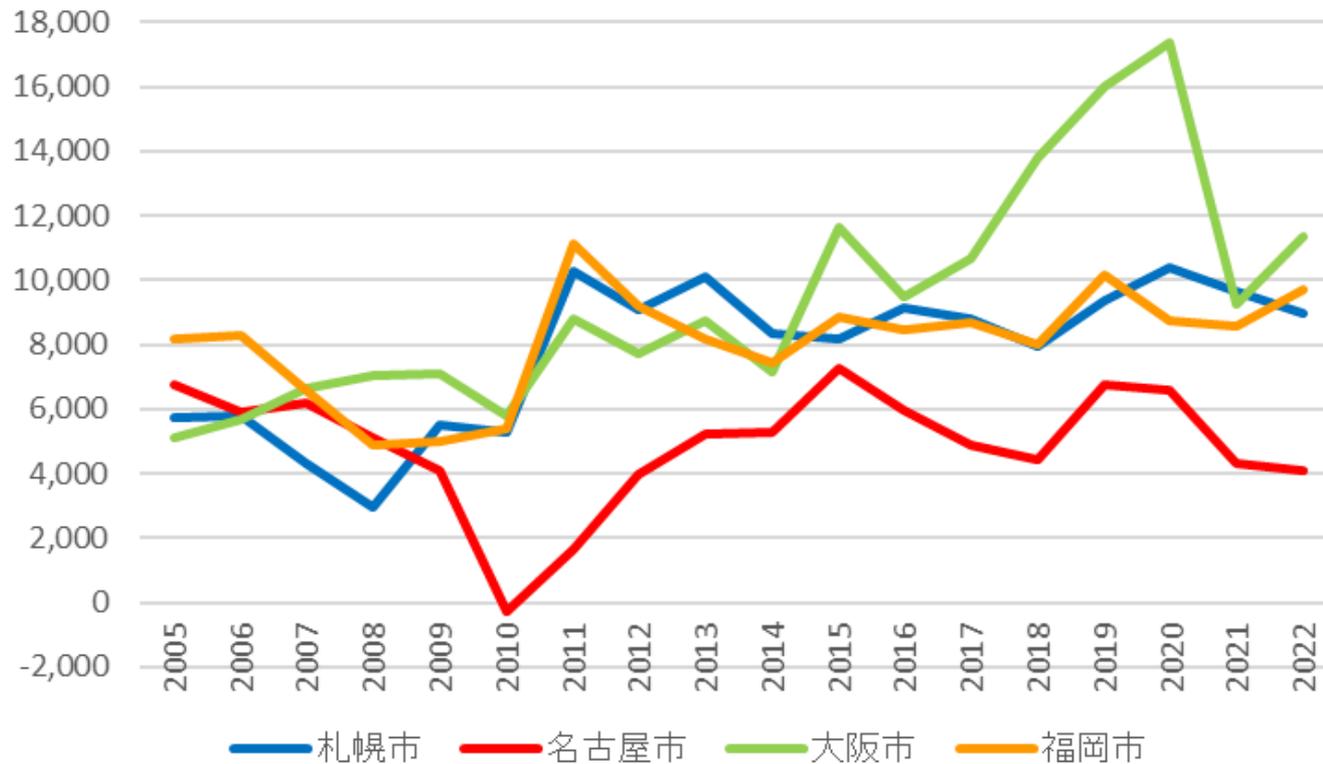
# 政令指定都市の転入超過数 2022年

1	大阪市	11,379
2	福岡市	9,712
3	札幌市	8,977
4	さいたま市	8,608
5	横浜市	6,706
6	名古屋市	4,096
7	仙台市	3,499
8	千葉市	3,126
9	相模原市	2,397
10	川崎市	1,504

11	熊本市	1,065
12	浜松市	-299
13	静岡市	-736
14	岡山市	-743
15	新潟市	-760
16	堺市	-1,467
17	広島市	-1,772
18	神戸市	-1,955
19	北九州市	-2,008
20	京都市	-2,285

- ・ 政令指定都市でも約半数が転出超過（転入超過がマイナス）の中、名古屋市は転入超過でありその数も多いほうであるが、大阪市の3分の1強、福岡市、札幌市の半分以下に過ぎず、三大都市圏の中心都市としては物足りない。

# 主な政令指定都市の転入超過数の推移



- ・ 名古屋市の転入超過数は近年横這いで、札幌市、大阪市、福岡市との差は開いている。
- ・ 中でも大阪市の増え方は際立つ。  
+5,091 人(2005)→+17,363人(2020)

## 上位

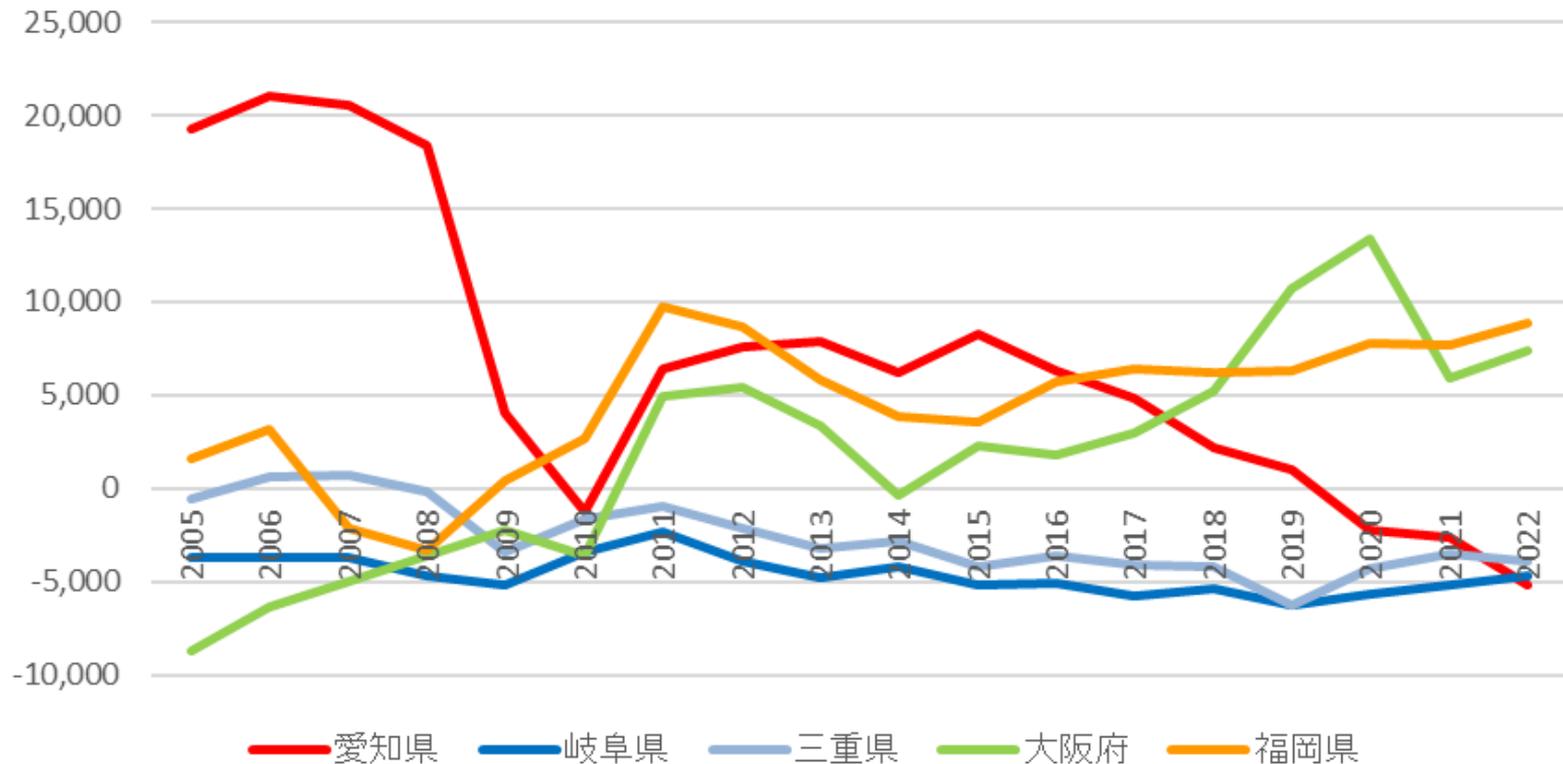
1	東京都	33,909
2	神奈川県	22,492
3	埼玉県	19,270
4	千葉県	18,740
5	福岡県	8,886
6	大阪府	7,404

## 下位

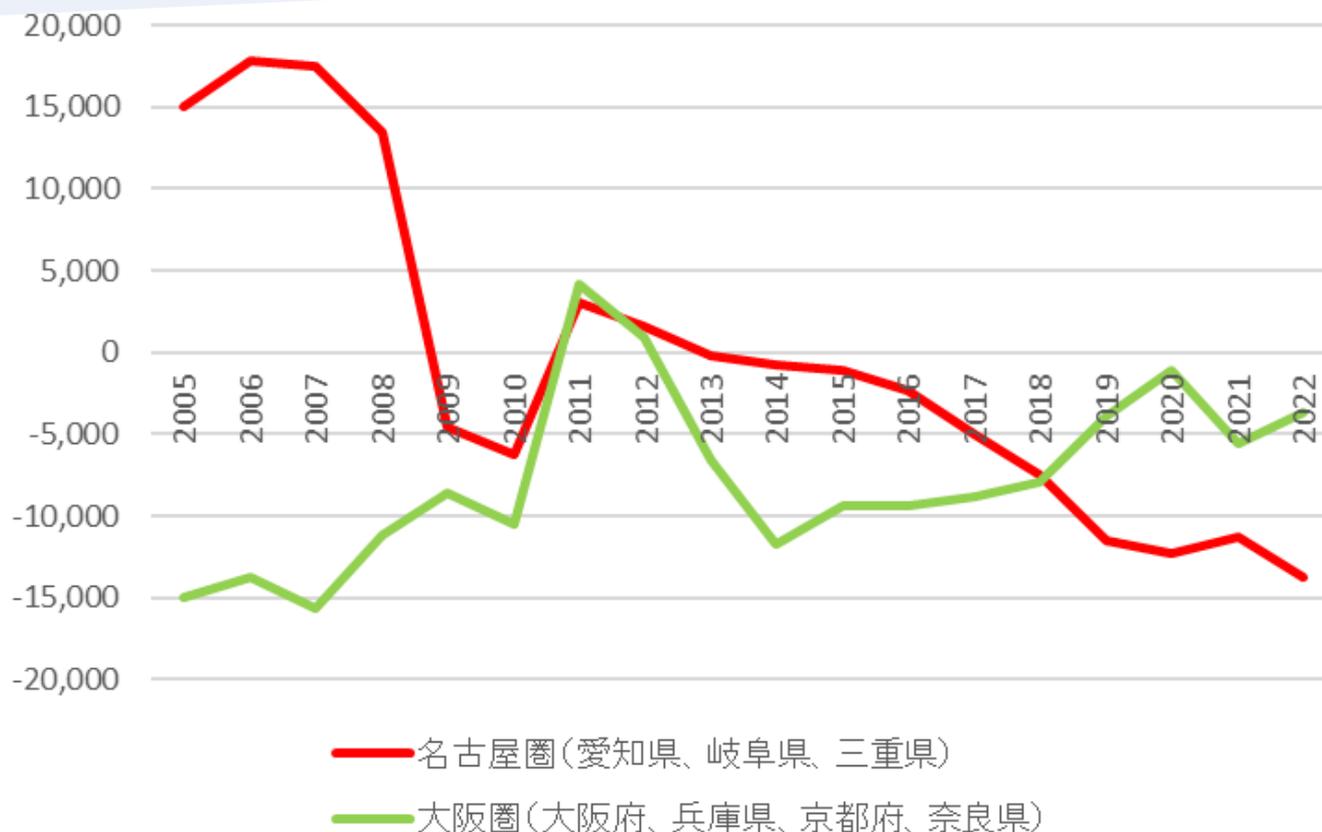
1	福島県	-6,652
2	広島県	-6,044
3	静岡県	-6,038
4	兵庫県	-5,990
5	新潟県	-5,964
6	愛知県	-5,173
8	岐阜県	-4,661
12	三重県	-3,875

- ・ 中核としてこの地域を牽引すべき愛知県からの人口流出が顕著。  
(全国ワースト6位)
- ・ 岐阜県、三重県の人口流出も大きく、東海地方は今や「選ばれない地域」になっている。

# 愛知県などの転入超過数の推移

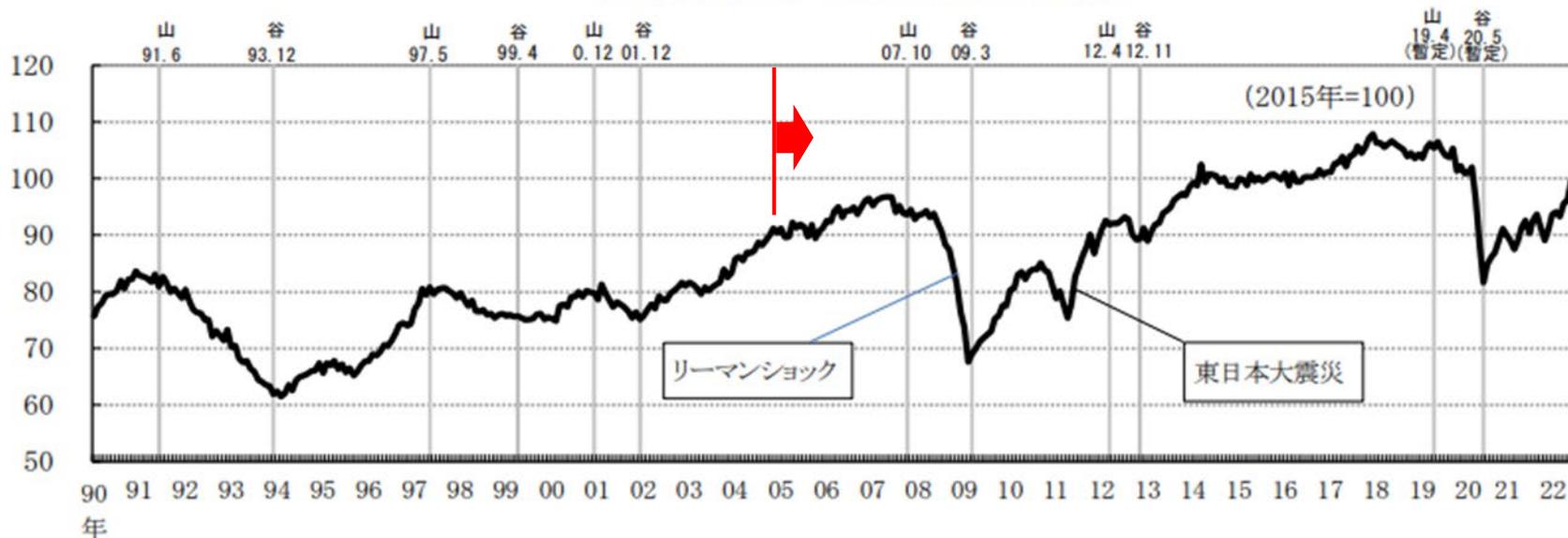


- ・ 愛知県の凋落が際立つ。 +20,999人(2006)→-5,173人(2022)  
2016年以降、悪化に歯止めがかからない。
- ・ 岐阜県、三重県はほぼ一貫して転出超過。
- ・ 大阪府の回復が目立つ。 -8,756人(2005)→+13,382人(2020)
- ・ 福岡県は一時転出超過だったが、近年は高い水準を保ち増加継続。



- ・愛知県単独よりも早く2012年から減少傾向、転出超過拡大が止まらない。大阪圏は転出超過が縮小傾向で、転入超過まであと一步。転入超過数はずっと名古屋圏>大阪圏だったが逆転している。
- ・大阪圏も大阪府以外は転出超過だが、大阪府が圏域の中核として力を発揮し、人口のダム機能を果たしている。圏域の中核でありながら転出超過が大きい愛知県との差が、圏域の差になっている。

景気動向指数一致CIの推移(愛知県)

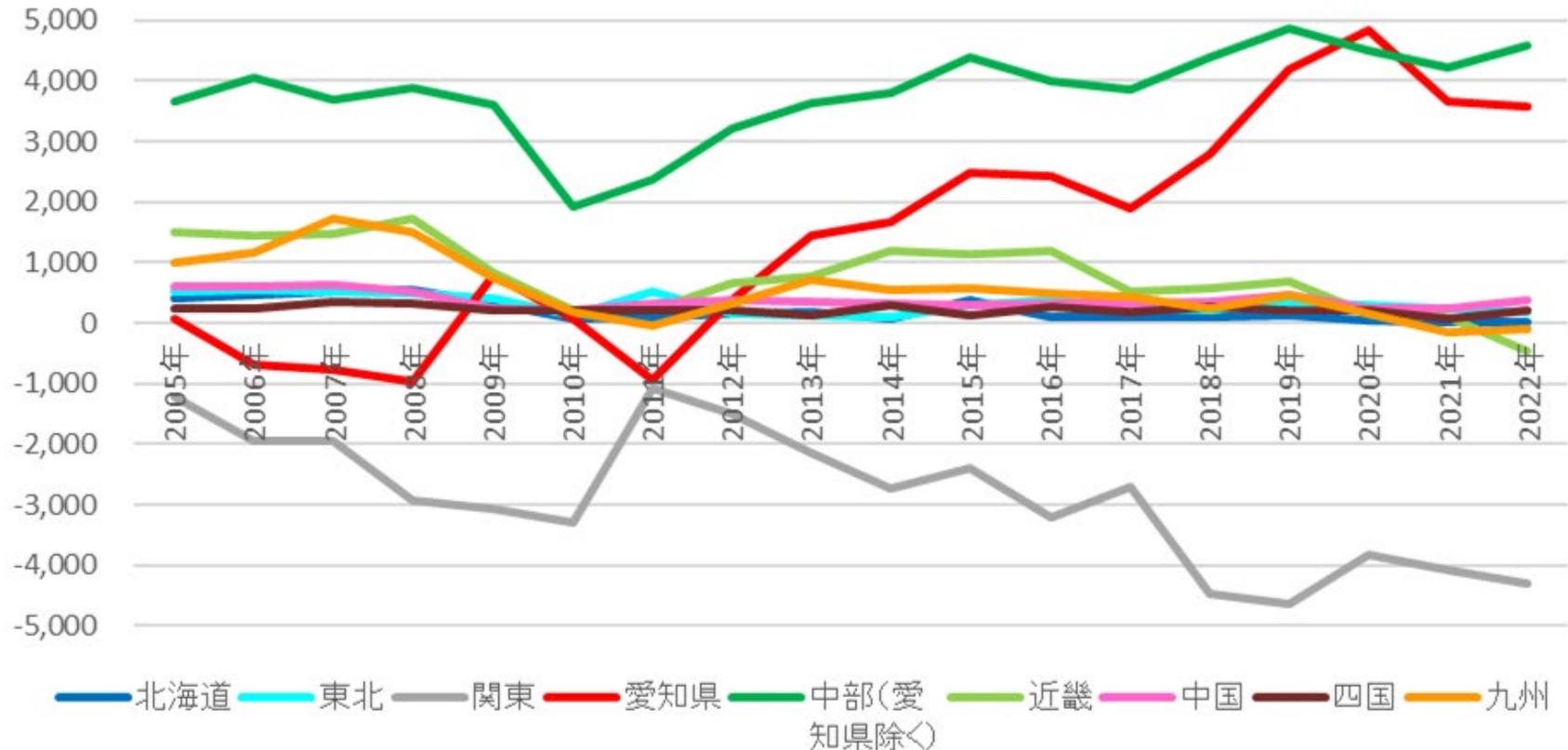


注)山・谷は愛知県の日付による。

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

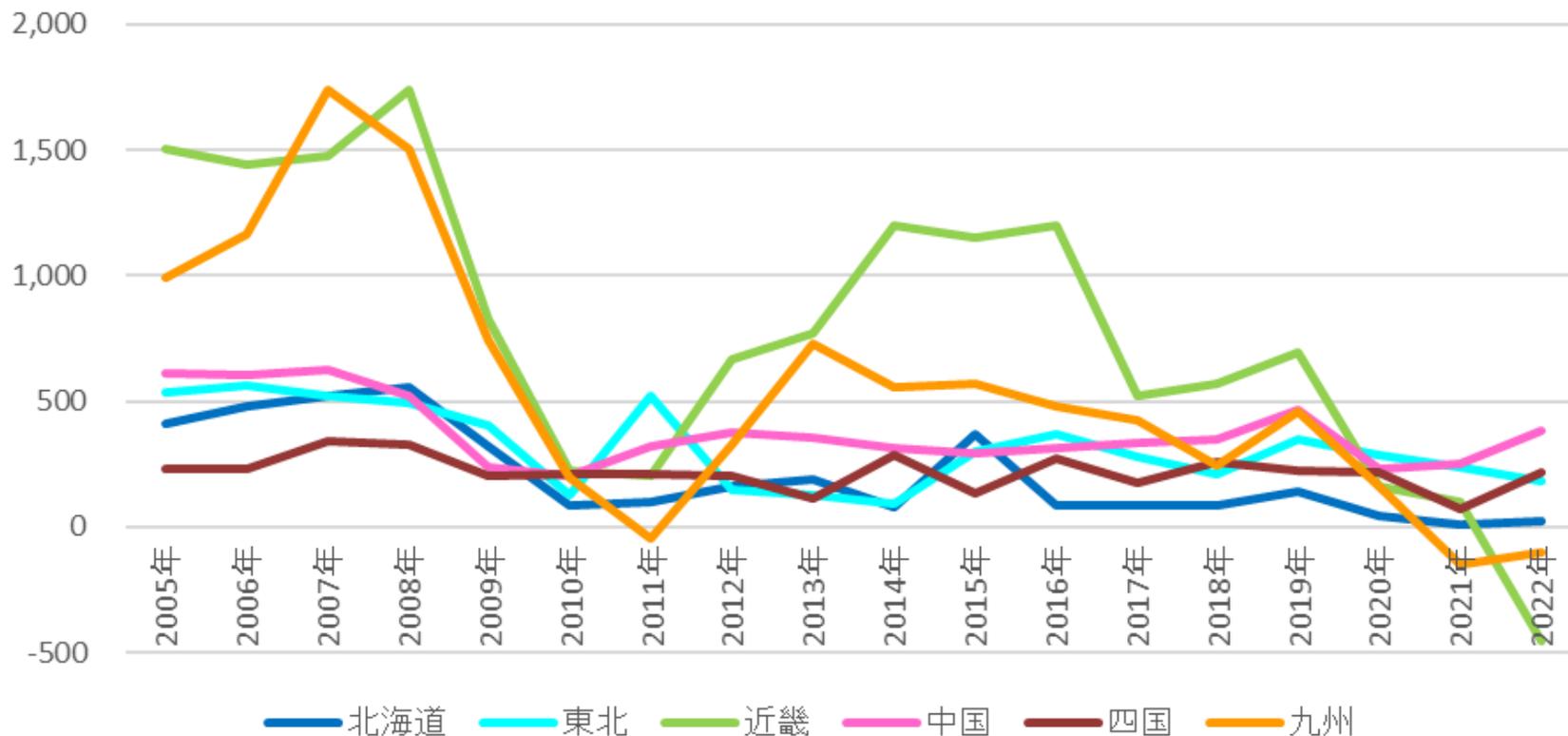
2022年度版 あいちの経済 愛知県県民文化局統計課

- 愛・地球博以降絶好調だった愛知県の転入超過数が、リーマンショックで落ち込みその後回復するまでは、景気動向と同調しているが、2016年以降、悪化に歯止めがかからず転出超過にまでなったことと、堅調な景気動向の間に関係性は見いだせない



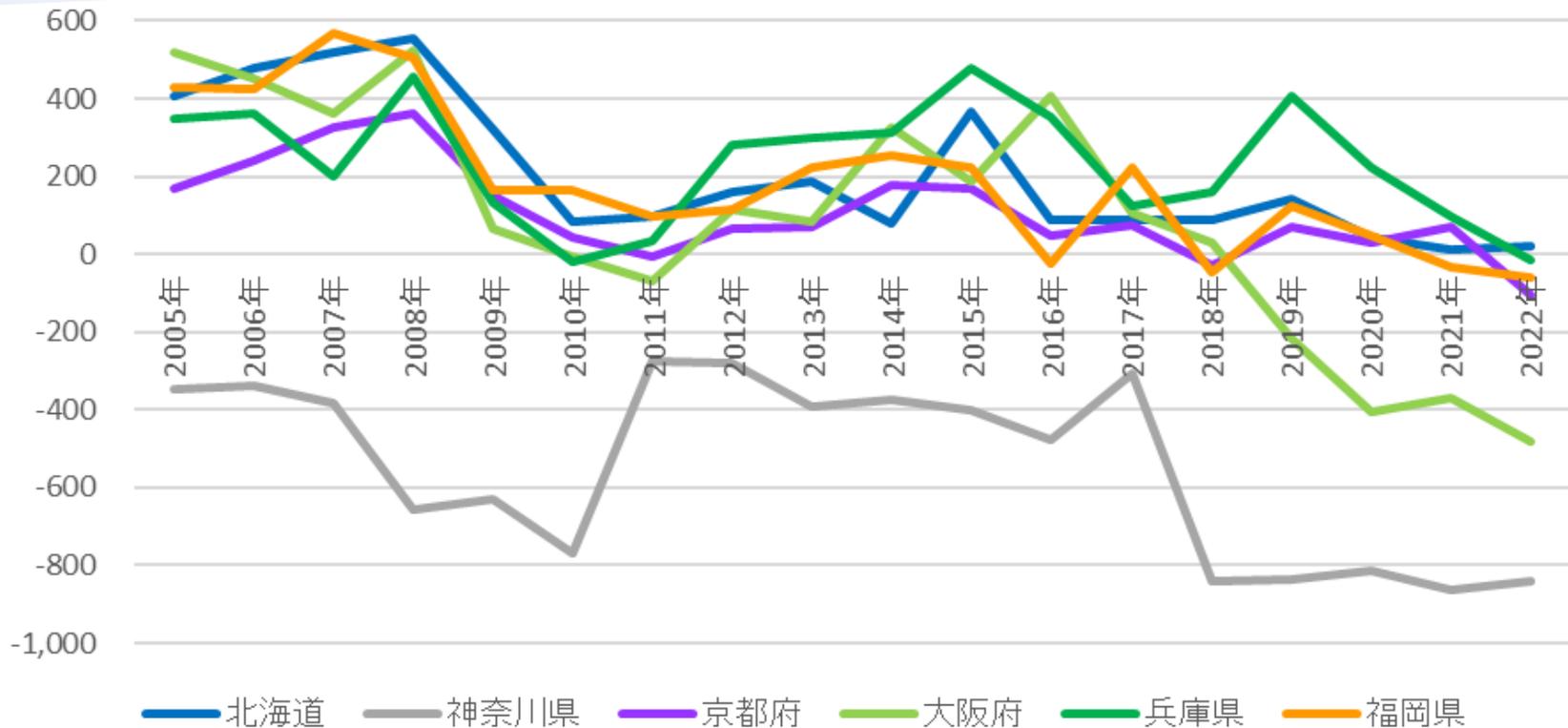
- 関東への転出超過が拡大するばかり。  
-1,225人(2005年)→-4,309人(2022年) 約3.5倍
- 増加傾向の愛知県・中部からの転入超過が、関東への転出超過をカバーし、全体としては転入超過を維持。  
これ以外のエリアとの転入超過は小さくなってきている。

# 名古屋市 エリア別転入超過数の推移 拡大版

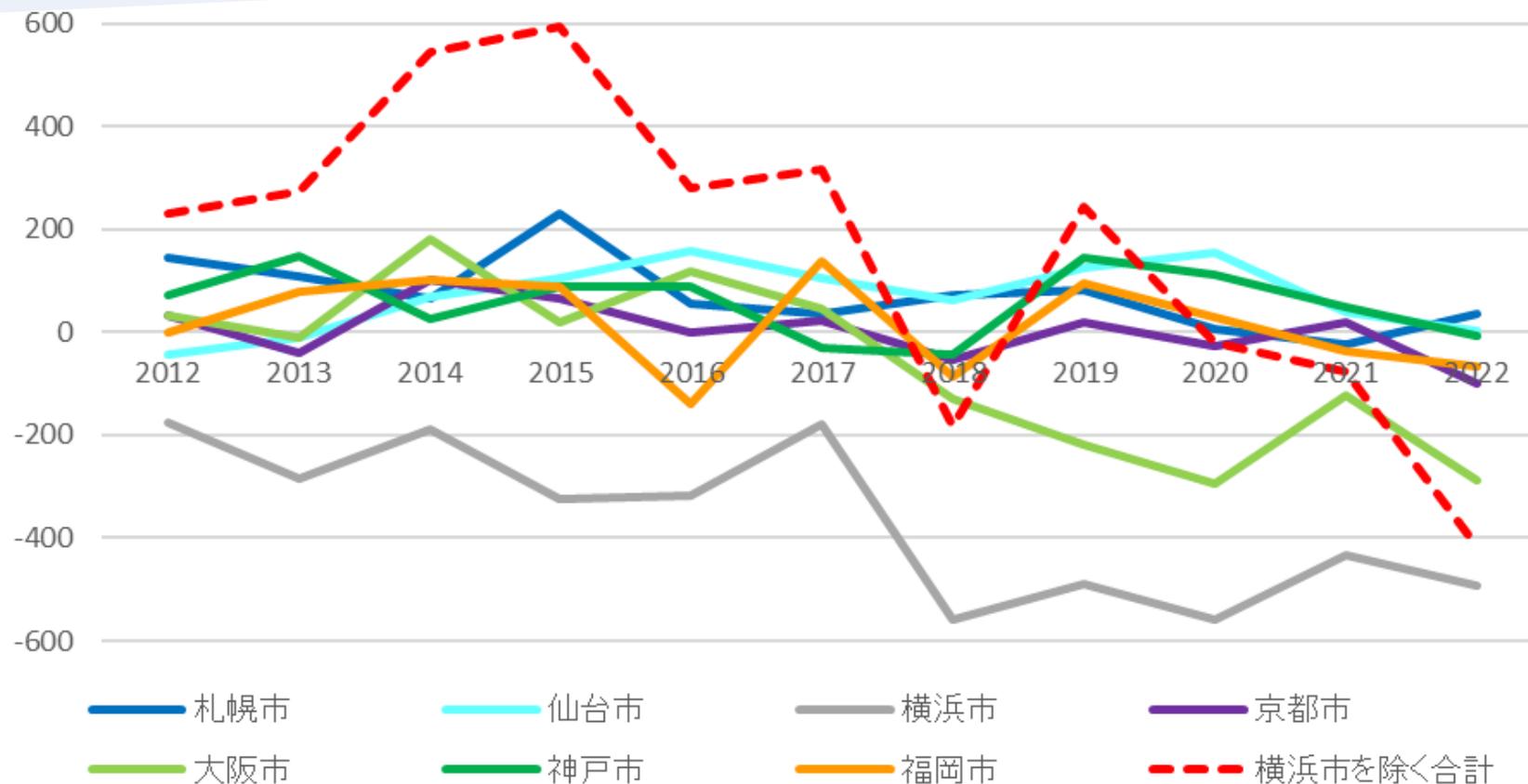


- ・ 1959年以降転入超過だった近畿圏が、2022年ついに転出超過に。  
+1,737人(2008年)→ -456人(2022年)
- ・ 九州も1959年以降2011年を除き転入超過だったが、2021年から転出超過に。  
+1,737人(2007年)→ -153人(2021年)
- ・ 量は少ないが転入超過の年が殆どの北海道も転出超過の瀬戸際に。  
+557人(2008年)→ +10人(2021年)

## 転入超過数の推移

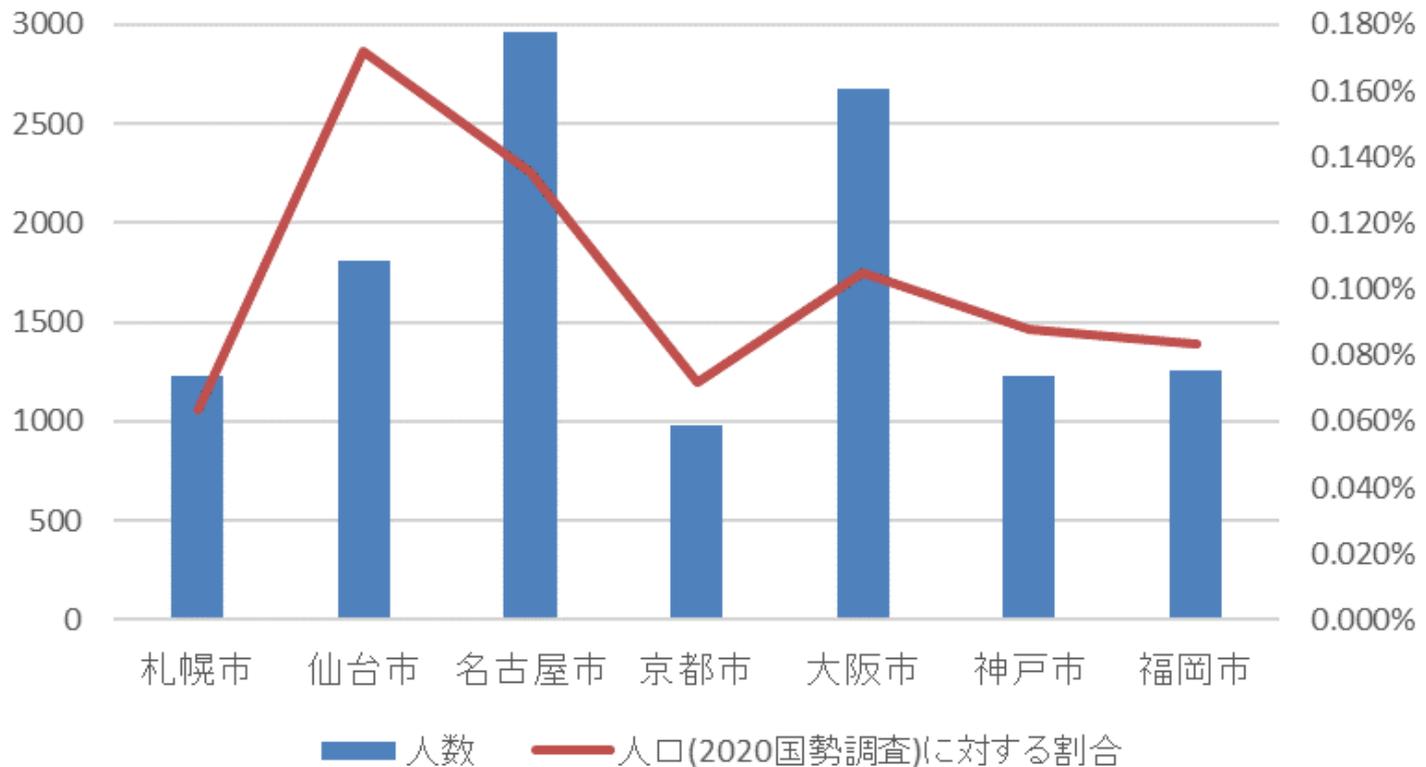


- ・リーマンショック以降、転入超過が縮小・神奈川県との転出超過が拡大。一時盛り返すも2015年頃以降、再び下降線に。
- ・2005年には神奈川県を除いて転入超過(5勝1敗)だったが、2022年には北海道を除いて転出超過に転落(1勝5敗)。
- ・中でも、大阪府への転出超過の拡大が著しい。



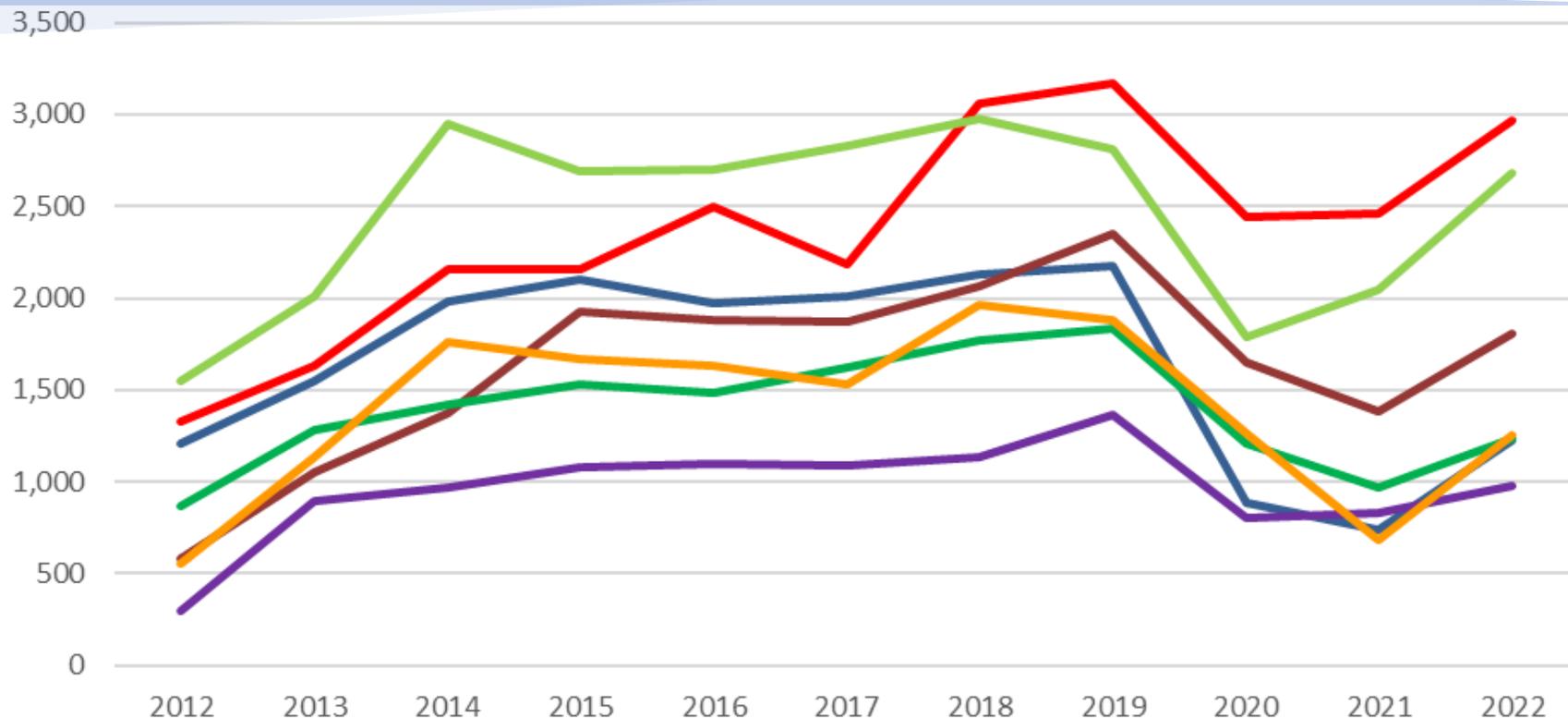
- ・市単位だと年毎の動きにばらつきがあり傾向が見にくいですが、合計してみると2016年以降右肩下がりであることがわかる。
- ・横浜市・大阪市への転出超過の拡大が目立つ。転入超過は2022年には札幌市、仙台市の2都市のみでその数もわずか。
- ・名古屋市は近隣にしか勝てないお山の大将に。お山も地盤沈下中。

# 主な政令指定都市の東京都への転出超過数 2022年



- ・ 東京都への転出超過数は名古屋市が政令市でワースト、人口に対する割合では仙台市に次いで2位。
- ・ どちらの都市も東京からの距離が比較的近いので転出超過が多いのも理解できなくはないが、札幌市や福岡市の倍以上の転出超過であり、ワースト2位の大阪市とは人口に対する割合で差も大きいので、もう少し抑えたいところ。

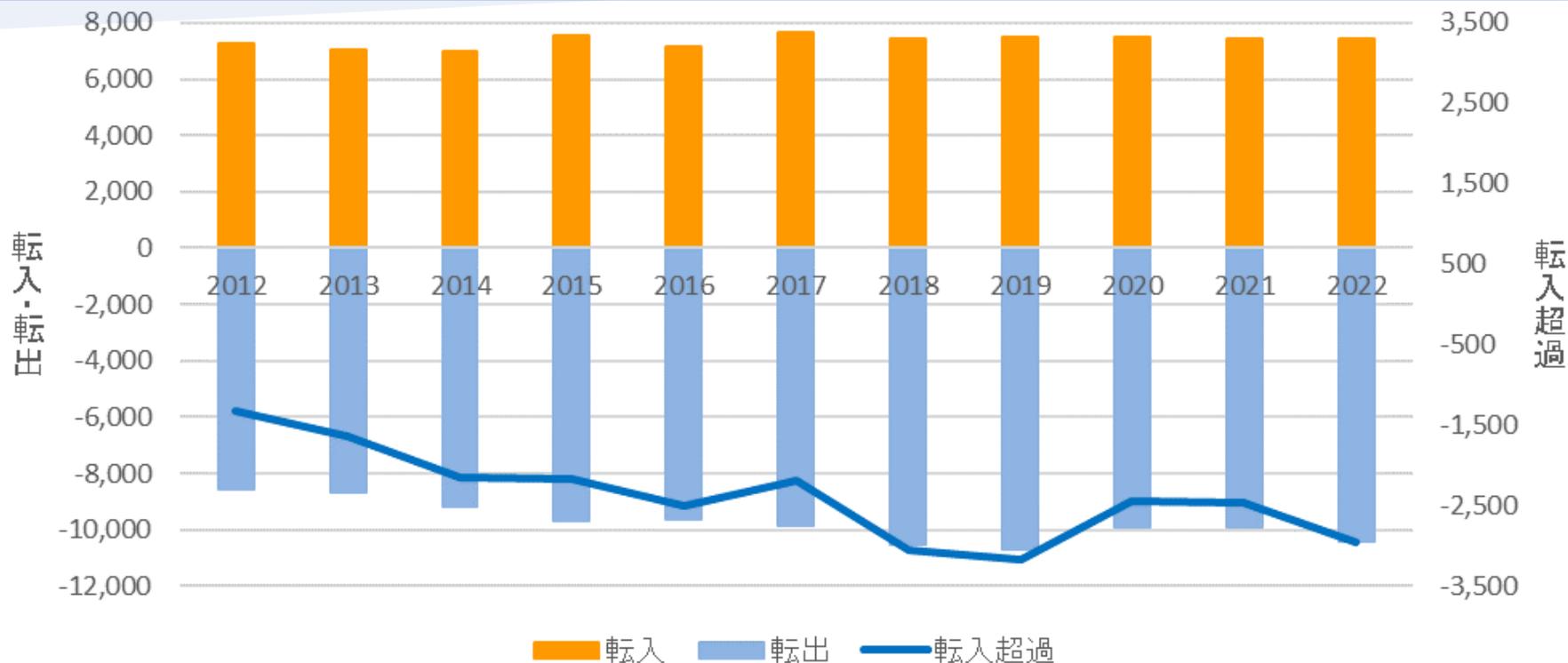
# 主な政令指定都市の東京都への転出超過数の推移



札幌市 仙台市 名古屋市 京都市 大阪市 神戸市 福岡市

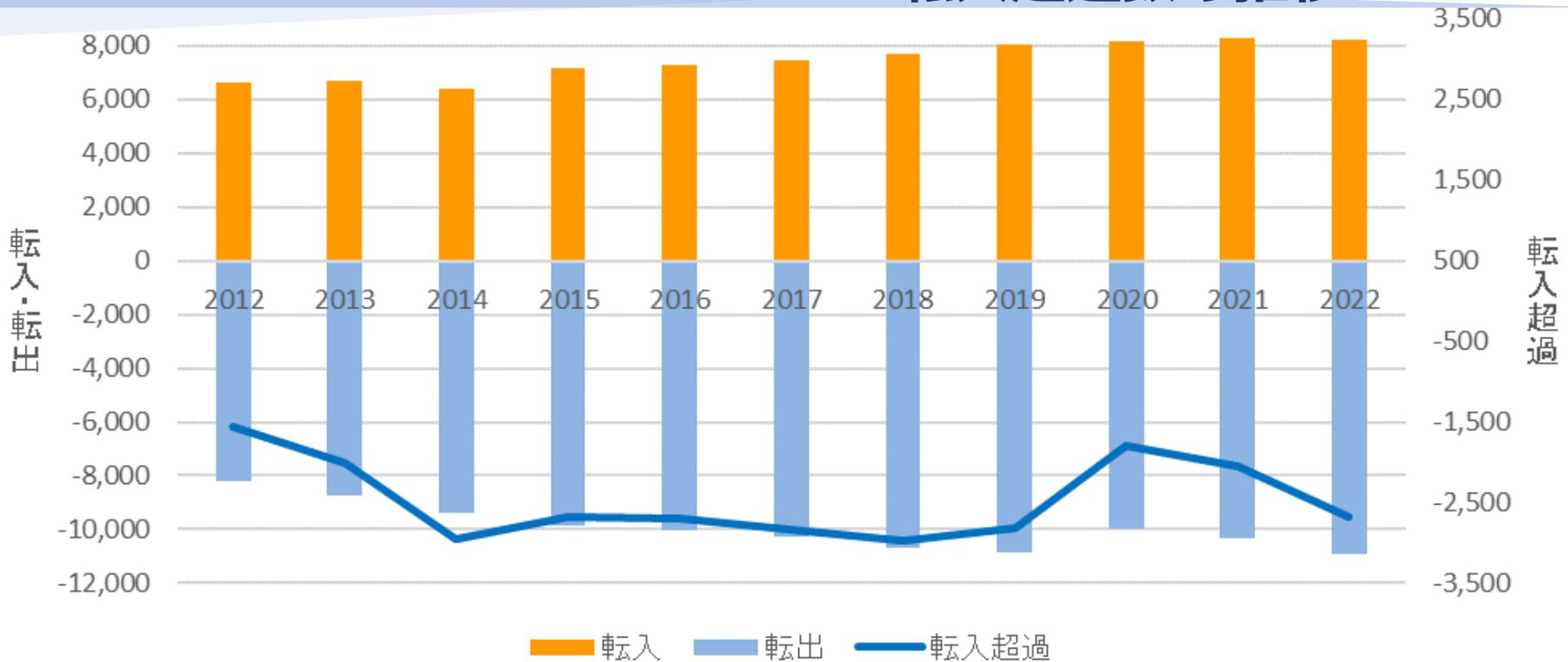
- ・ 東京都への転出超過数で名古屋市が大阪市を抜いたのは2018年。
- ・ 2015年以降コロナ禍まで、東京都への転出超過が横這いの都市が多いが、名古屋市はほぼ一貫して増加。
- ・ 2022年と2012年を比べてみると、名古屋市は+1,637人でダントツ1位。他の政令市よりも東京都に対して力を落としている。

# 名古屋市 東京都との間の転入数、転出数、 転入超過数の推移



- 東京都からの転入数が減っているわけではなく、どちらかと言え  
ば期間の前半より後半のほうが多いくらい。
- 転出数は着実に増えていて、転出超過が拡大しているのは、東京  
都から人を引き寄せられなくなっているわけではなく、流出を抑  
えられていないから。
- コロナ禍で東京都から転入者が増えることはなかったが、東京都  
への転居を控えた人は一定数いて、転出超過が減少した。

## 転入超過数の推移



- ・大阪市では2015年以降、東京都への転出超過数の増加が抑えられているが、それは東京都への転出者数が増えるのと同時に、東京都からの転入者も増えているから。←名古屋市との違い
- ・大阪市はコロナ禍で東京都への転出者が減るだけでなく、東京都からの転入者を増やせている。

## 主な政令指定都市の東京都への転出数のコロナ禍前後の増減

	札幌市	仙台市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	福岡市
2020-2019	-1,122	-650	-775	-372	-885	-422	-583
2021-2019	-1,037	-791	-773	-354	-527	-635	-725

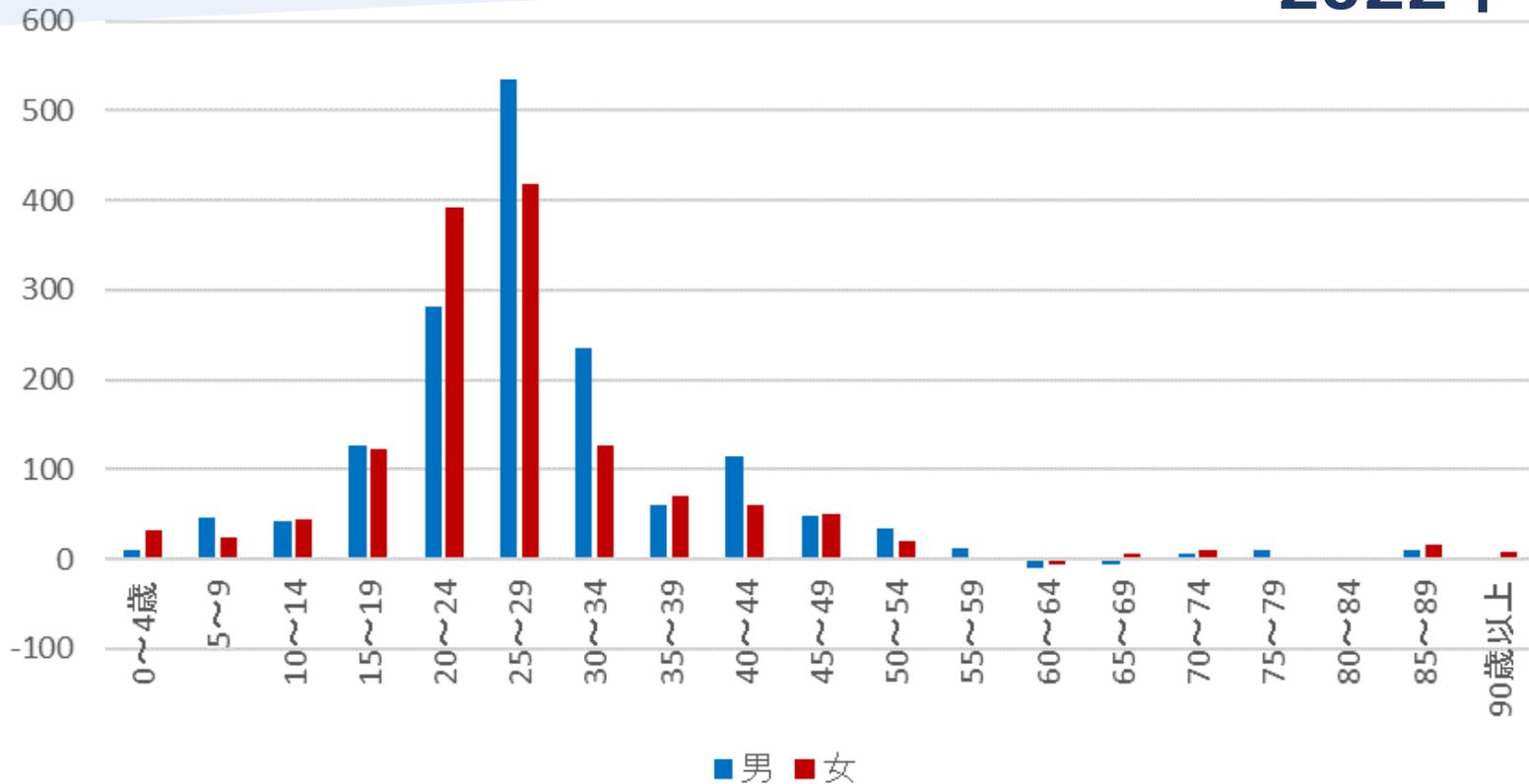
- 数字の大小はあるものの、どの都市もコロナ禍で東京都への転出者は減少しており、東京都への転居を控えたという動きは共通。

## 主な政令指定都市の東京都からの転入数のコロナ禍前後の増減

	札幌市	仙台市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	福岡市
2020-2019	159	52	-49	189	136	197	36
2021-2019	394	183	-60	184	238	229	471

- コロナ禍の時期に、東京都からの転入者を増やせていないのは、主な政令指定都市では名古屋市のみ。←名古屋市の弱さが表出

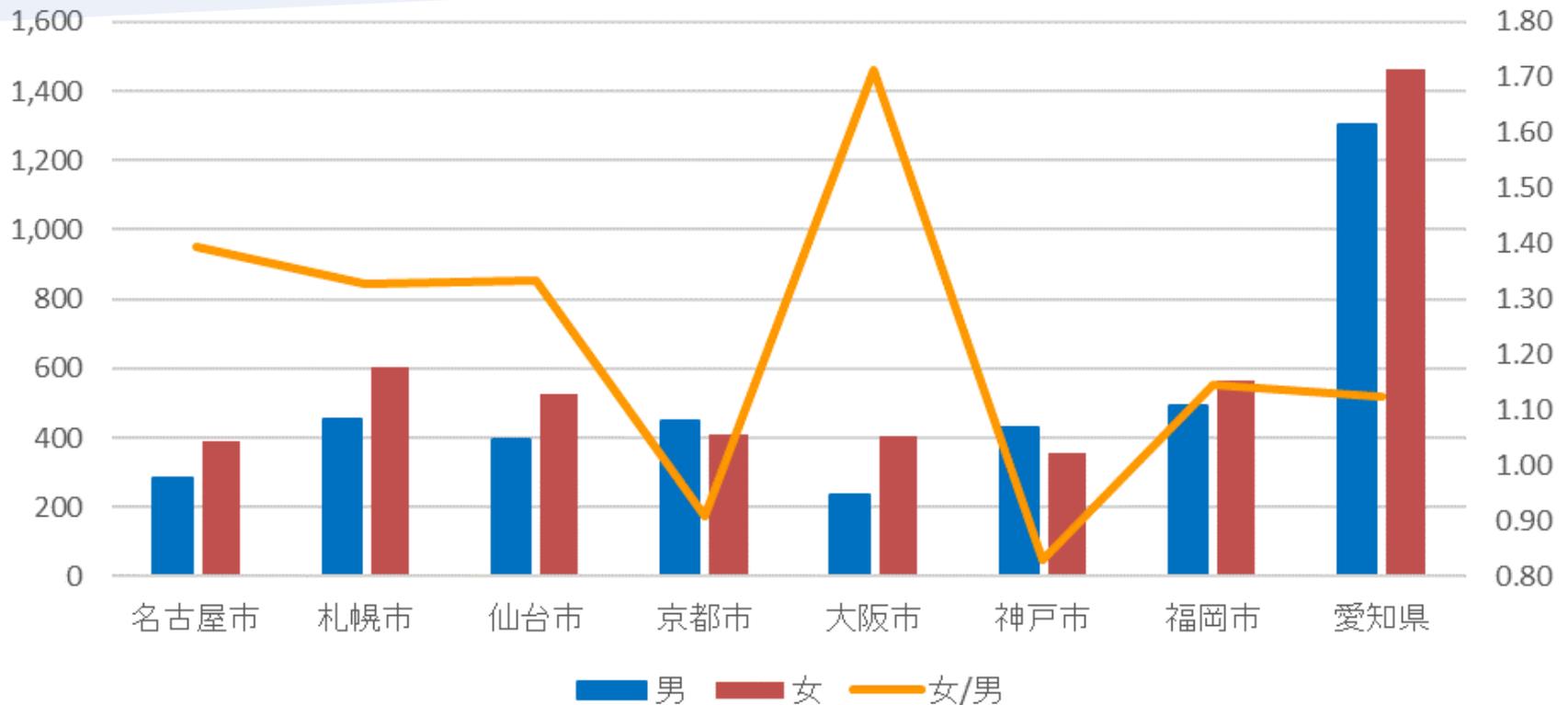
## 2022年



- ・ 東京都への転出超過が大きく、かつそのかなりの部分が若い世代であることは大きな問題。
- ・ 若い女性の東京への転出超過が問題視されることが多いが、2022年の名古屋市では、男性より女性のほうが特段大きいという状況ではない。

男 20～24歳 281人、25～29歳 535人、20～29歳の合計 816人  
 女 20～24歳 392人、25～29歳 418人、20～29歳の合計 810人

# 主な政令指定都市等の20～24歳の東京都への 男女別転出超過 2022年



- ・大卒で就職する時点での東京都への女性の転出超過が問題になることが多いが、名古屋市、大阪市は人口が多いにもかかわらず、この世代の転出超過は他の政令市と比べると少ない。
- ・名古屋市、愛知県は製造業の割合が大きいため若い女性が大学卒業時に東京へ多く転出するとよく言われるが…

# 主な政令指定都市等の製造業就業者割合 2020年 名古屋都市センター Nagoya Urban Institute

## と若い女性の東京都への転出

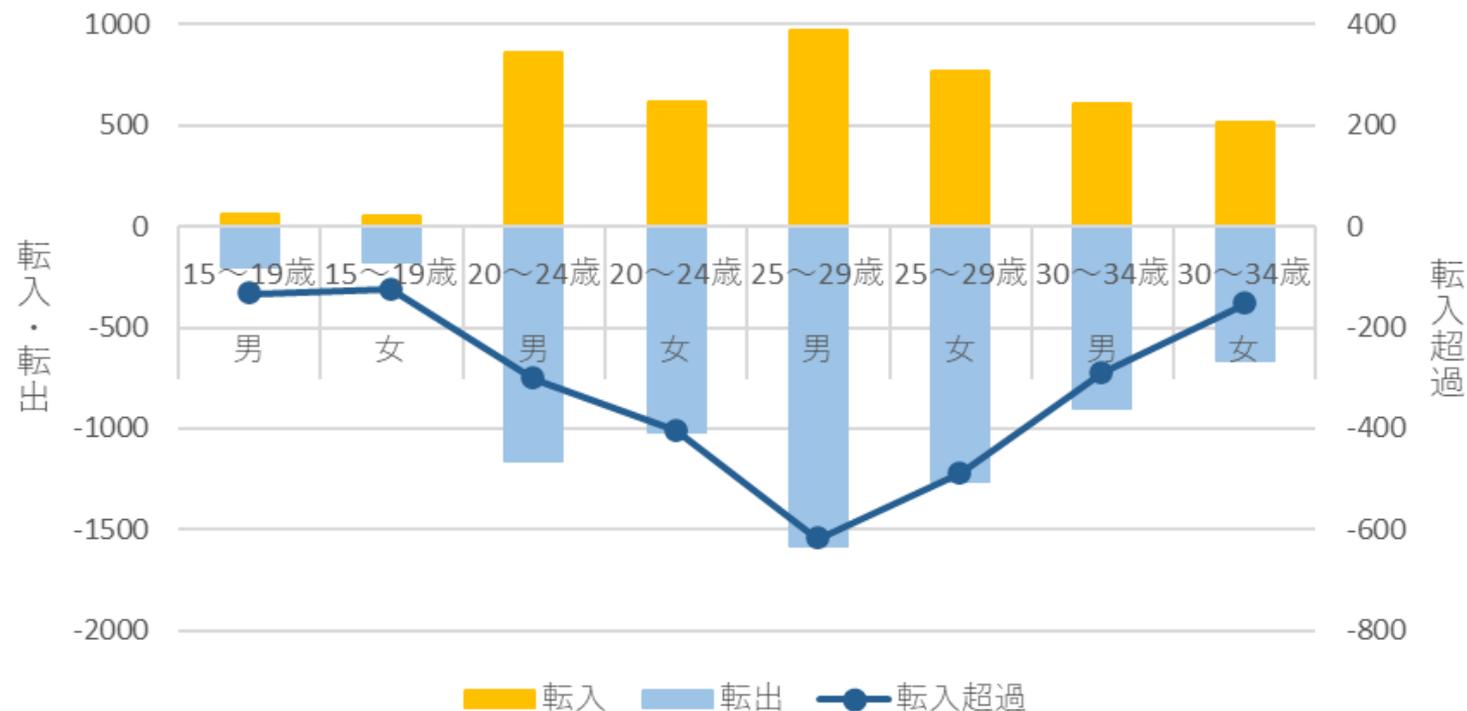
製造業就業者割合 2020

名古屋市	15.3%
札幌市	5.7%
仙台市	6.6%
京都市	14.1%
大阪市	13.7%
神戸市	13.3%
福岡市	5.8%
愛知県	24.9%

- ・ 製造業就業者割合が低い札幌市、仙台市、福岡市の20～24歳の女性の東京都への転出超過数は3市以上の人口のある名古屋市、大阪市よりも大きい。
- ・ 製造業就業者割合の高い京都市、神戸市では20～24歳の男性のほうが女性より東京都への転出超過数が大きい。
- ・ 名古屋市、札幌市、仙台市で、20～24歳の転出超過の男女比は大きくは変わらない。
- ・ 製造業就業者割合が飛び抜けて高い愛知県の、20～24歳の東京都への転出超過の男女比は福岡市とほぼ同じ。

名古屋市・愛知県は製造業が多いから若い女性が大卒時に東京へ多く転出するというのは思い込みにすぎないのではないか。

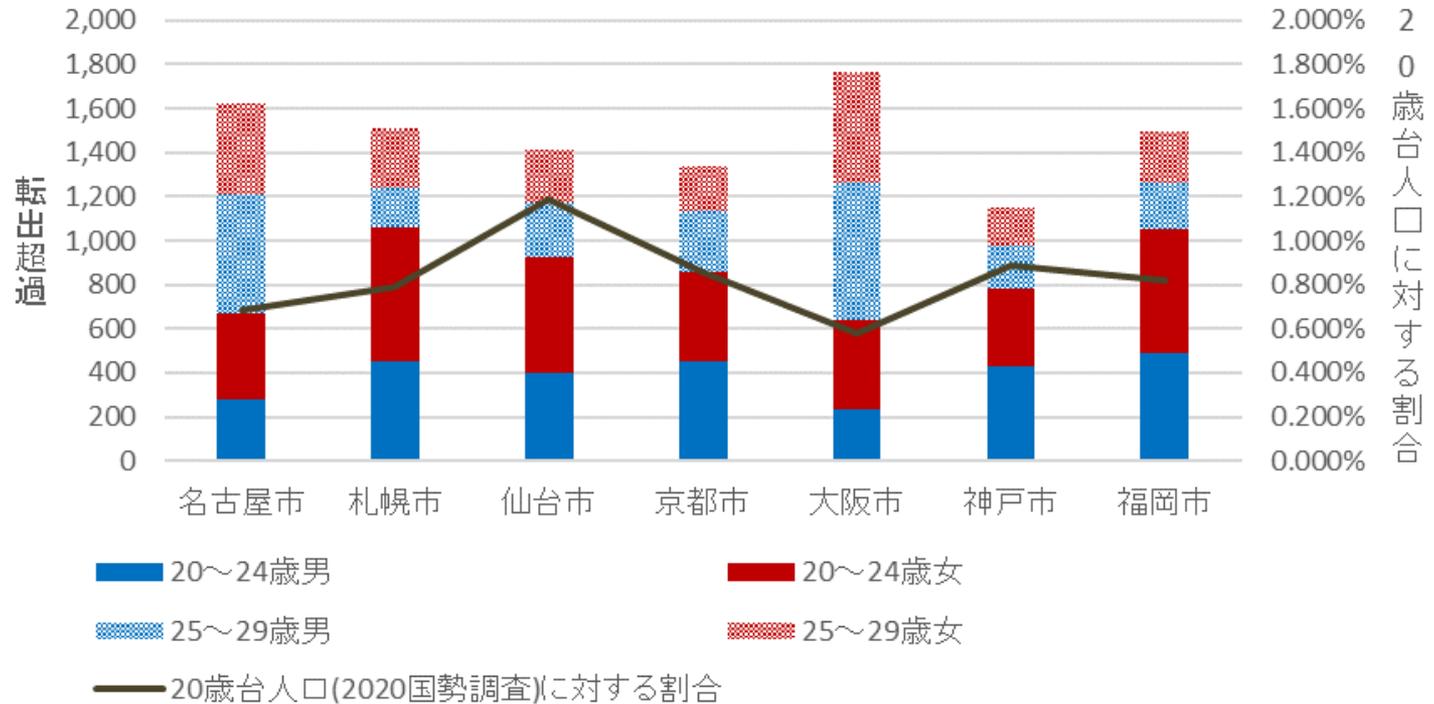
2022年 外国人を含む



- 若い女性が東京都へ多く転出しているイメージがあるが、図のどの年齢階級でも、男性のほうが東京都への転出者が多い。
- 20~24歳で転出超過数が女性のほうが多いのは、この年代の東京からの男性の転入者が多い割に、女性の転入者が少ないから。  
(東京の女性の大卒者を取り込めていない)
- 職場の戦力になってきた25~29歳のほうが東京への転出者、転出超過数が男女とも大きいことのほうが問題ではないか。

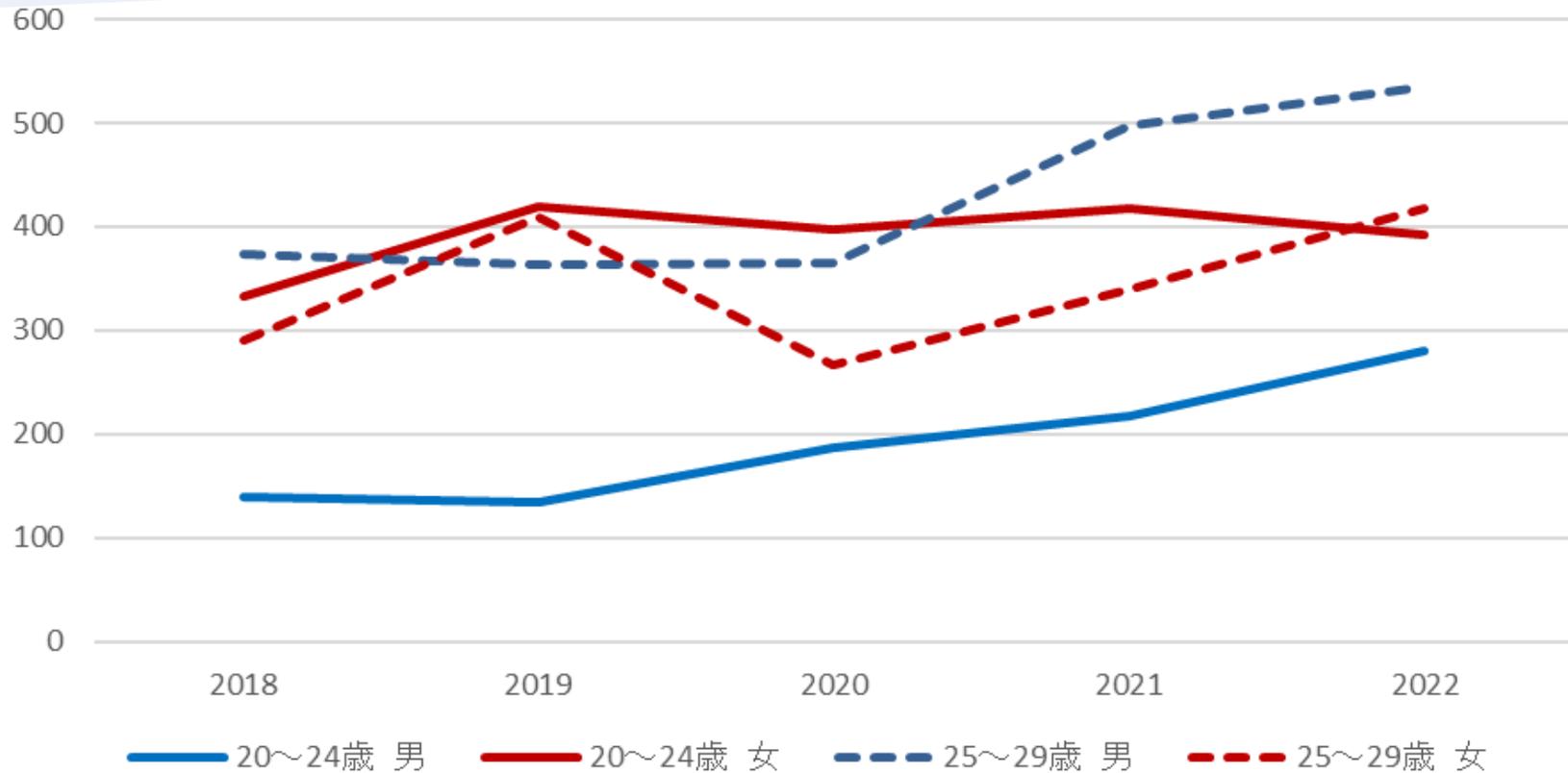
# 25～29歳の東京都への転出超過

- 20～24歳より25～29歳のほうが、東京都への転出超過数が多いのは道府県・政令指定都市で、名古屋市と大阪市のみ。



- 20～24歳で東京都への転出超過が多い都市は、25～29歳での転出超過が少なく、20～24歳で東京都への転出超過が少ない都市は25～29歳での転出超過が多い。→時期が早いか遅いかの問題か？
- 名古屋市、大阪市は周辺を含めて他都市より有力企業が多いので、20～24歳での東京都への転出超過は少ないが、その後キャリアアップを目指して東京都へ移動してしまうのではないか。

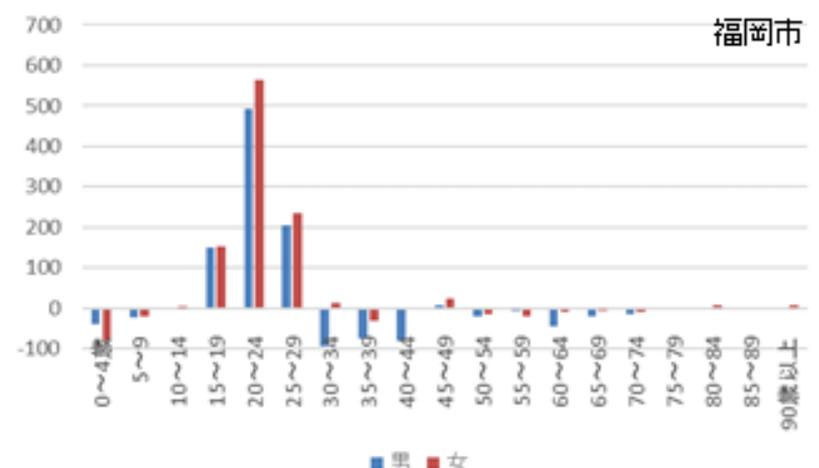
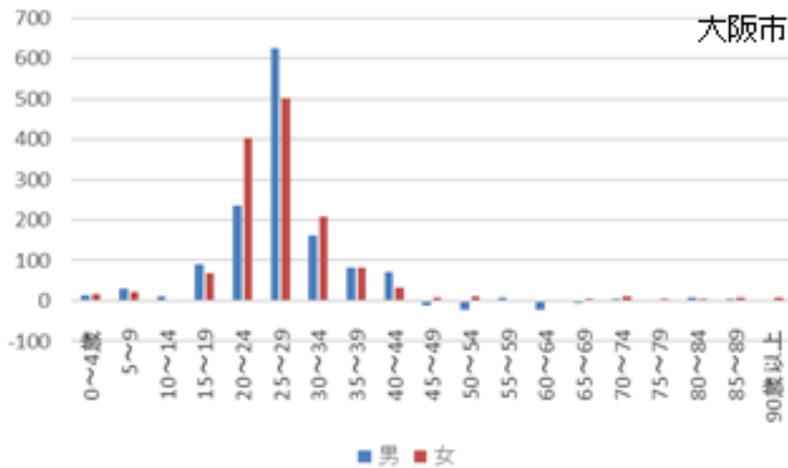
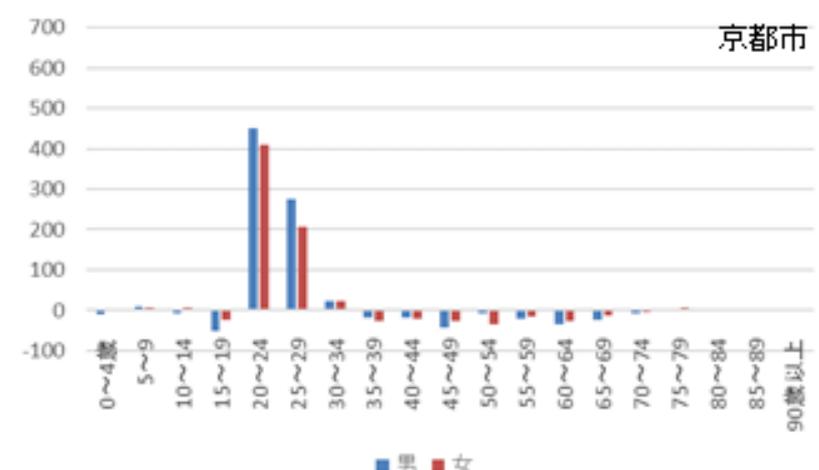
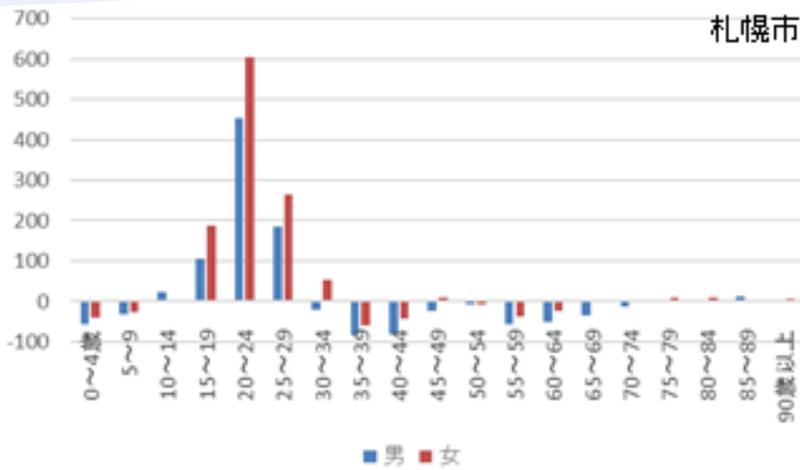
# 東京都への20歳台の転出超過数の推移



- ・ 男性は期間を通じて25~29歳の転出超過が20~24歳のほぼ2倍。
- ・ 女性の転出超過数で、25~29歳が20~24歳を上回ったのは2022年のみ。ただ、2020,2021年はコロナ禍の影響で特殊な年と考えれば、通常20~24歳と同程度の転出超過が25~29歳の女性にも発生すると考えられる。

- 20～24歳は常に、女性の転出超過数 > 男性の転出超過数  
2019年には女性が男性の3倍超。  
その後女性は横這いだったのに対して、男性は増え続け、2022年には転出超過数が2018年の2倍に。
- 25～29歳は2019年以外、男性の転出超過数 > 女性の転出超過数  
この年代も男性の東京都への転出超過の増加が目立つ。
- 20代では25～29歳の女性を除いてコロナ禍の影響が見られない。  
(全年齢では2020、2021年は2019年の約2割減)  
20代の東京都への転出への意思の強さが現れている一方、  
25～29歳の女性の転出には不要不急のものも多いのではないかと。
- 転出超過の4つのカテゴリー(年齢階級×性別)の中で、20～24歳女性が最大だったのは2019、2020年のみで、その年でも群を抜いて大きかったわけではない。
- 東京への20代の転出超過は、大卒時の女性だけでなく20代全体の問題であり、量的質的に考えると25～29歳のほうが問題が大きい。  
また、近年悪化しているのはむしろ男性のほうである。

# 東京都への転出超過数の他都市比較



- 札幌市、京都市、福岡市では30歳以上で東京都から転入超過の年齢層が見られるものの、名古屋市 (p18) では30歳以上も東京都に対して転出超過が続くのも問題 (大阪市も同様の傾向)。

- ・外国人を含めず日本人のみでも名古屋市は相当数の転入超過を維持しているが、量的にも勢いの点でも大阪市、福岡市、札幌市とは差がついている。
- ・愛知県は凋落が著しく、日本人の転出超過数が都道府県でワースト6位にまで落ち込んでいる。岐阜県、三重県もワースト上位で、東海地方は今や「選ばれない地域」に成り下がっている。
- ・転入超過の観点からは大阪が好調で、市、府県、圏域の各レベルで長年優位に立っていた名古屋・愛知は逆転を許している。
- ・名古屋市のエリア別の人口移動を見ると、拡大する関東への転出超過を増加傾向の愛知県及び中部からの転入超過がカバーして全体としては転入超過を維持しているものの、これまで比較的大きな転入超過を確保してきた近畿や九州との間が転出超過に転落するなど、近隣にしか勝てなくなったお山の大将になっている。
- ・名古屋市から東京都への転出超過数は増加が目立ち、2018年に大阪市を抜いて政令指定都市でワースト1位に。東京都からの転入者を大阪市のようには増やせていないことが大きい。
- ・主な政令指定都市の中でコロナ禍において東京都からの転入者を増やせなかったのは、名古屋市だけ。

- ・若い女性の東京への大量流出がよく言われるが、名古屋市の場合、20～24歳では女性のほうが東京都への転出超過が大きいものの、25～29歳では男性のほうが大きく、20歳台全体では男女は拮抗している。
- ・名古屋市でも20～24歳の女性の東京への流出が問題とされることが多いが、他政令指定都市と比べると、この年齢層の東京都への転出超過は男女とも少ない。また、名古屋市・愛知県は「製造業の企業が多いから若い女性が大卒時に東京へ多く転出する」とよく言われるが、そのような関係は確認できない。
- ・名古屋市の20～24歳の東京都への転出超過数を男女で比較すると女性のほうが多いのは、女性のほうが多く東京都へ流出するからではなく、東京都の女性を男性ほどには取り込めていないから。
- ・名古屋市と東京都の関係で最大の問題は20～24歳の女性の転出超過ではなく、職場の戦力になってきた25～29歳の転出超過が男女とも全年齢層で最も大きいこと、組織の中核であり子育て世代の30歳以上も転出超過が続くこと。またここ5年間では20代の女性よりも男性の東京都への転出超過の増加が著しい。